

2025 年度 事業報告
2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日

公益社団法人 神奈川県助産師会

はじめに

「助産及び母子保健の普及・啓発」「助産師の資質向上のための教育及び環境整備」を主とし、さらなる適切な事務の運営・財務管理の徹底を目指すとともに、日本助産師会や他団体との連携活動を図りながら本会の目的達成を目指した。

I 助産及び母子保健の普及・啓発及び調査・研究に関する事業

本会主催の出前講座を主としたセミナー・研修会を開催し、広く多くの人への助産及び母子保健の普及・啓発に努める

1 助産及び母子保健の知識の普及・啓発活動

1) 助産及び母子保健の知識の普及・啓発

・タクシードライバーに助産及び母子に関する知識を普及啓発する

タクシードライバー研修 メンバー増員し、タクシー会社に個人向け講習会の案内を広報したが、2020年以降依頼がないため、本事業について理事会で検討、今年度で終了することが承認された。

・女性の健康支援を通し、母子保健の知識の普及・啓発を図る

鈴与シンワート株式会社 社員向け講座 オンライン開催。

2025 年 10 月 7 日「プレコンセプションケア」参加者 11 名（1 ヶ月オンデマンド配信）

2026 年 3 月 19 日「女性のためのメンタルヘルス」参加者 11 名（1 ヶ月オンデマンド配信）

・卒業間近の助産師学生が助産師の多様な働き方を再認識し、自己の将来について考える機会を作る

2026 年 3 月 9 日 神奈川県衛生看護専門学校 助産師科（23 名）に会員が講師となり講義を実施。

・他団体からの要請に応じて会員より研修講師を選定し派遣する →要請はなかった。

・本会活動や助産及び母子保健、ならびに助産師の教育に関する情報を広報する

ホームページの充実：最新の情報を HP に掲載、更新した。ホームページサイトリニューアル

株式会社アットライズへ委託し、ホームページリニューアルに取り組み始めた。

ニュースレター発行：7 月号、12 月会員に送付した。かながわ MIRAI ストリートへの参加や各部会紹介を掲載した。助産所院長のインタビュー記事（2 施設）や広告（3 社）も掲載し、会員へ送付した。

2) 子育て・女性健康支援事業

・子育て・女性健康支援センター事業（ハローベビーかながわ）の推進

電話相談 月曜日～土曜日（祝祭日・年末年始含） 10 時～13 時 相談件数 339 件（昨年 466 件）

2025 年 12 月 29 日から 2026 年 1 月 3 日の年末年始について「休み」を導入した。

ふれあい助産師サロン ベビーマッサージ&&座談会 年 6 回（9 回計画）計 54 組（昨年計 32 組）

※回数を減らし、定員数増加。リピーターの参加者が増加した。

・助産師が伝える「いのちのはなし」事業の推進

助産師が伝える「いのちのはなし」小学校、中学校、高校にて開催 7 施設、7 講座（昨年 6 講座）、地域向け家族で聴く「いのちのはなし」オンライン開催 低学年向け 2 回、高学年向け 2 回、思春期向け 1 回、参加者合計 延べ 親子 7 組、（大人 7 名・子ども 10 名）見学者 0 名

地域向けいのちのはなし出張講座 依頼なし

地域向け講座開催実施の評価 (2025 年 6/22・8/3・11/9・2026 年 1/25・3/22)

・地域貢献事業の推進

「とわ助産院」を開放しニーズに合った教室を開催する。

とわの日 2025 年 10 月 11 日開催した。定期的な母子のための教室(ベビーサイン・産後ボディケア・ヨガストレッチ・抱っこ紐講座、沐浴クラス 5 組)を開催した。

横浜市産後ケア事業(宿泊型、日帰り型、訪問型)、大田区の産後ケア(宿泊型、日帰り型)の受け入れを継続した。産後ケア(横浜 226 件 大田区 122 件 自費入院 4 件)延べ日数 686 日

横浜市訪問型母乳相談事業 54 件/年 中学生の職業体験の受け入れ実施。入院助産の受け入れなし。ハローベビー電話管理を実施、緊急の相談員として待機した。

1 月 16 日「あなたが生まれてきた意味～おなかの中の記憶が教えてくれるいのちの神秘と家族の絆～」を地域子育て支援講座を行った。参加：対面母子 36 名、オンライン 9 名、アーカイブ参加 30 名

3) 行政機関や関係団体・企業との連携強化

・各種団体及び企業と連携し、助産師を派遣する

赤ちゃん本舗への講師派遣(アリオ橋本店、湘南テラスモール店)

2020 年度より新型コロナウイルス感染防止のため中止となり、現在も休止。

イオンモール東戸塚店の助産師相談

第 1 水曜・第 3 日曜 10 時～17 時 毎月 2 回開催(相談員 2 名)。

イオン相談員オンラインミーティング実施(2026 年 2 月 2 日)

鈴与シンワートへの講師派遣(助産師による相談室)

2024 年～開始した。2025 年 9 月に 1 件相談あり。相談員の助産師 1 名で対応した。

社員の健康への啓蒙活動のためニュースレターを作成した。

株式会社ベビーカレンダー相談員派遣 助産師 3 名で実施。相談件数 569 件(昨年 1238 件)

相談員、企業担当者による会議開催(2026 年 3 月 3 日)

スタジオアリスマタニティ・ベビーセミナー講師派遣

川崎市の 5 店舗にて開催(22 回実施、11 回中止) 協力助産師 6 名

tvk かながわ MIRAI ストリートイベントへの助産師派遣

5 月 24 日(土)・25 日(日) 協力助産師 5 名(理事含む)

・県委託事業の実施

神奈川県「若年妊婦等支援業務委託」(妊娠 SOS かながわ)

LINE 相談 延べ 1138 件(昨年 1121 件)(月曜日～日曜日) 16 時から 21 時(年末年始は休み)

電話相談 延べ 166 件(昨年 179 件)(月曜日 水曜日 金曜日 16 時から 21 時(年末年始は休み)

アウトリーチ 2 件(昨年 1 件) 相談員及び担当者による会議 1 回/月実施。

アウトリーチ事案や市区町村へ繋ぐ必要がある事案についての緊急会議 14 回/年実施。

神奈川県内企業向け「プレコンセプションケア出前講座」(2024 年度から県業務委託)

講師及び担当者による会議 月 1 回 (4/8 5/13 6/3 7/8 8/5 9/9 10/7 11/11 12/9 1/6 2/10 3/10)

講座用資料の作成、広報活動など行い、16 企業 20 講座を実施。参加者合計人数 474 名

・要望書の提出等、行政機関との連携を強化

関連団体に要望書を作成し、県議会の各会派へヒアリングに行き、本会の要望を説明した。

2025 年 6 月 12 日 自由民主党 神奈川県支部連合会、神奈川県議会議員団

2025 年 7 月 28 日 立憲民主党・神奈川クラブ

2025 年 7 月 29 日 県政会

2025 年 8 月 8 日 公明党

2 助産師業務の安全管理及び支援業務

1) 助産師業務の安全管理

ヒヤリハット等の事例をはじめとし、安全管理にかかわる情報の分析による最新データから助産師を教育し、助産師 1 人 1 人が業務上の事故再発を防止及び災害発生時妊産婦、女性の支援体制の確立ができるよう以下の活動を行う。

・異常報告書による事例検討・分析を行い共有し再発防止を図る

安全対策委員会にて、事例検討、分析を実施し事例分析結果を各部会と当該施設に報告した。繰り返す事故に対しては、日本助産師会と共同し再発防止に努めた。

日本助産師会 安全対策小委員会連携集会に参加した。

神奈川県産婦人科医会医師・小児科医師と安全対策委員会のアドバイザー会議を開催し、助産所の分娩件数、転院搬送異常件数の報告、新生児搬送の方法についてご意見をいただいた。2026 年 2 月 12 日

助産所における安全対策実施指導のための活動、転院搬送事例の聞き取り調査、救急搬送における医療情報提供書などに関する周知をした。

助産所部会（zoom）で事例検討を行い、会員の意見交換・交流を図った。

・緊急事態が発症した場合、適切かつ迅速な対応に臨む：重症事例 0 件、事故調査 0 件

・助産師の損害賠償責任保険への加入推進：部会集会やメーリング等で加入を促した。

・助産所と嘱託医・嘱託医療機関との連携強化を図るための報告会を開催

助産所嘱託医・嘱託医療機関及び協力医療への訪問を行い、助産所との連携強化への協力要請を行った。

・助産師業務の安全管理を図る

助産所部会委員会にて異常転院搬送報告の分析を実施。IT システムによる異常及び転院搬送報告書の情報管理を実施。情報の共有により助産業務ガイドラインを遵守するよう周知した。助産所安全管理評価（感染防止のため個人評価）を実施し、日本助産評価機構助産所評価の推進を図った。院長交代した助産所の訪問、転院搬送事例の聞き取り調査、助産所嘱託医・嘱託医療機関及び協力医療機関への情報収集を実施し、安全対策実施指導を行った。

日本助産師会と情報共有し、事故を起こした助産所への訪問、ヒアリング、再発防止の為の支援プログラムを作成した。助産所助産師に対する安全管理研修を行った。

・保健指導で開業している助産師に対する安全管理基準の周知徹底

インシデント・アクシデント報告書の説明、損害賠償保険加入の推進を徹底した。

日本助産師会からの情報をメーリングにて周知し安全管理に努めた。

ヒヤリハット事例 0 件 インシデント・アクシデント報告書 0 件

助産師業務安全管理評価表の見直し、集計し日本助産師会へ報告した。

・日本助産評価機構アドバンス助産師更新の総合評価の実施

助産所部会会員、保健指導部会会員 なし

2) 支援事業

・災害時の妊産婦、女性を支援する

自然災害時に行政が対策本部実施の際、とわ助産院が「妊産婦・母子対策センター」となり、安全の確保と助産師のボランティア派遣を行う

・災害支援体制の強化

日本助産師会（災害連携集会）に災害対策委員が1名参加した。

2026年3月、鎌倉市と「災害時における妊産婦及び乳児等の支援活動に関する協定書」を締結した。

安否確認の実施

会員連絡網（オープンチャット）と会員メーリングを使用し、安否確認を実施した。（1月28日246名の安否確認実施）

災害時支援協力助産師の登録制度を組織化し募集に努めた。登録者91名（昨年82名）

災害訓練を実施した。理事や災害時支援協力助産師が参加した。（20名）

災害マニュアルの修正、改定を行い、ホームページ上に掲載した。防災士の資格を持つ委員が「災害時の妊産婦・乳児の避難所の在り方から地域防災を考える」パネルディスカッションに参加（3月7日）。神奈川県災害時小児周産期リエゾン会議陪席（3回）した。とわ助産院の備蓄品の管理を行った。

・災害発生時の支援に関する研修の開催

2026年1月31日 災害対応（実践編） 参加者42名

・すくすく赤ちゃん献金事業の推進と実施

2025年度の神奈川県助産師会 すくすく赤ちゃん献金贈呈施設

社会福祉法人 福光会 児童養護施設 子どもの園、NPO法人 pena 様

2025年度 すくすく赤ちゃん献金 残金合計488,926円

3) 調査・研究

以下の収集データにより調査・研究を行い、その結果をホームページ・会報において公表し、多くの人に周知させる。

・助産師が行う研究等の倫理審査の実施

研究倫理審査：2件、研究倫理審査申請書書式および作成手順一式を改訂した。倫理審査員会規程を改正し、電子メールのみによる申請に統一した。

・学会発表（活動報告）

(1) ハローベビーかながわ：2026年2月7日第39回神奈川母性衛生学会

電話相談事業存続の意義を探究する - 「ハローベビーかながわ」電話相談事業の10年間を振り返って

(2) 妊娠SOSかながわ：2026年2月7日 第39回神奈川母性衛生学会

神奈川県若年妊婦等支援業務の活動～妊娠SOSかながわ令和3年から令和6年度（4年間）の報告～

・子育て・女性健康支援センター事業（ハローベビーかながわ）のデータ

ハローベビーかながわの電話相談件数・内容を集計しホームページに掲載した。

・いのちのはなし事業のデータ

地域向け「いのちのはなし」実施報告をホームページに掲載した。

・助産所の分娩・搬送に関するデータ

県内24か所（2026年3月）の助産所における毎月の分娩数把握と異常・転院搬送において当会独自

の報告書の集計と、IT システムによる情報収集を毎月行い、データを日本助産師会へ報告した。

・母子保健活動に関するデータ

都道府県助産師会保健指導部会活動調査に協力し、日本助産師会に報告した。本会保健指導部会活動調査(9 月実施 回収率 20%)保健指導部会の会員活動調査を行い、CLOCMiP の取得状況の把握を行った。

・クリニカルラダー取得後の労働環境の状況把握

勤務部会：各施設の労働環境を共有（11 月 8 日部会集会研修会を開催：Zoom9 名、参集 6 名）

・助産所実習の受け入れ状況 2025 年に実施。

助産所で延べ 7,081 名を受け入れた。看護学実習 2,340 名（女子：2167 名、男子 173 名）（前年 2,588 名）、助産学実習 4,741 名（女子）

・進学・就職状況のデータの収集

実習受入養成校の進学・就職状況（51 校中 42 校より回答）

看護学生 卒業生 1,871 名：助産師養成所への進学（神奈川県内）90 名

助産師養成所への進学（神奈川県外）44 名

助産師養成課程卒業・修了生 240 名

助産師学生就職人数（神奈川県内）61 名

助産師学生就職人数（神奈川県外）171 名

II 助産師の資質向上のための教育及び環境整備に関する事業

1 助産師及び助産師養成機関及び看護職の能力向上・スキルアップ

1) 助産師の資質向上のための研修会・講習会

教育委員会が主となり、研修会実施に向けて準備を行い、研修を 8 回（前年 7 回）企画した。

※2025 年度 神奈川県周産期医療従事看護職員資質向上研修事業研修 参加者人数

対面 151 名（会員 82 名、非会員 63 名、他府県の会員 6 名、賛助会員 0 名）オンデマンド 56 名

（2024 年）対面 319 名（会員 151 名、非会員 152 名、他府県の会員 7 名、賛助会員 1 名）

オンデマンド 81 名

・産科救急対応に関する研修

① 新生児蘇生法 A コース

2025 年 8 月 23 日 参加者 25 名（定員 32 名）

② 新生児蘇生法 S コース（午前午後）

2025 年 12 月 21 日 参加者 42 名（定員 48 名）

③ JMELS ベーシックコース

2025 年 11 月 16 日 参加者 18 名（定員 18 名）

・母子保健に関する研修

④ アドラー心理学にもとづく最近の子育てアップデート

2025 年 9 月 6 日 参加者 12 名（定員 80 名）

・助産業務に関する安全対策のための研修会

⑤ CTG 判読・事例検討

2025 年 7 月 12 日 参加者 28 名（定員 60 名）

・最新知識に基づく助産実践のための研修

⑥ 新生児のフィジカルアセスメント

2026 年 1 月 24 日 参加者 40 名

・災害発生時の支援に関する研修の開催

⑦ 災害対応（実践編）

2026 年 1 月 24 日 参加者 42 名

定員 80 名

・保健指導部会企画 部会集会 資質向上のための研修

「周産期メンタルヘルスの理解と支援」齋藤知見先生（愛育クリニック周産期メンタルヘルス科）

2025 年 11 月 29 日 参加者 32 名

オンライン交流会を年 2 回実施

・勤務部会企画 部会集会 資質向上のための研修

2025 年 8 月 1 日参加者 8 名 11 月 8 日参加者 15 名（オンライン 9 名含）

・南北関東地区研修会 in かながわの企画

特別委員会を設置し、南北関東地区研修会の研修内容を検討し、講師依頼、開催場所の予約、ポスターを作成し、未来に向けた助産師活動を考える研修を提供できるように準備を行った。

・「いのちのはなし事業」における講師の育成

会議開催にて講義内容の検討、実施心得の作成、地域向け講座を企画した。

・助産院留学の推進・各種講座の広報調整

助産院留学受け入れ 合計 12 名 会員 8 名 非会員 6 名 延べ 30 日（30 回）

受け入れ助産院：みやした助産院 花花助産院・みどり助産院・山本助産院 パースあおば
ウパウパハウス岡本助産院 稲田助産院 山本助産院 齋藤助産院

・潜在助産師に対する支援

潜在助産師の動向を把握するため、シンポジウムに参加し、アンケート実施した。

2）円滑な学生実習の受け入れのための支援

・助産所実習調整を学校と助産所の連携強化を行い、助産所における実習の受け入れ環境の整備

助産所実習受入のための教育機関と助産所との調整会議

第 40 回教務部会 2025 年 6 月 13 日 14：00～14：57、神奈川県総合医療会館を本部とするリモート

出席者：教育機関 52 校、助産所 14 施設 2024 年度卒業生・修了生の動向、情報交換を実施。

・助産所における実習の受け入れ環境の整備

看護師助産師の臨地実習先の確保について、神奈川県健康医療局保健医療部医療整備・人材グループへ相談した。

・学生実習や助産師の研修受け入れを行い、後輩育成に努める

助産所実習システムを利用し、教育機関からの実習生の受け入れを行った。

とわ助産院で助産実習、母性看護学実習の受け入れを行い、学生指導を行った。

実習受け入れ：看護学校 7 校 助産師学生 7 校

看護学生 女子（135 名）男子 26 名 延べ 166 名

とわ運営会議主催で 1 月 11 日に、助産師を対象にエコー研修を行った。（10 名の参加者）

・研修会開催場所（ZOOM 配信として）の協力を行った。

2 助産師の労働環境等の改善

以下の活動を行い、労働環境の改善を図ることで助産師・助産所の資質向上のための環境整備に力を入れていく。

・病院・診療所における勤務助産師の待遇改善への取り組み

勤務助産師の職場環境について状況を把握し、共有した。

Ⅲ 助産所の運営

本会の収益事業とし、とわ助産院の健全な運営を行う。妊婦健診・分娩介助・育児相談、産後ケア等の事業を行うとともに、本会の公益目的事業である「助産及び母子保健の普及・啓発」を目指し、以下の活動を行う。

・産後ケアの受け入れ

産後ケア事業（延べ日数 686 日）横浜市 226 件 大田区 122 件 自費入院 4 件
横浜市訪問型母乳相談事業（54 件）

・各種研修会・マタニティヨガ・ベビーマッサージ等開催のための研修室貸出し

助産師・学生の技術向上のための実習の場として活用し、研修会開催場所（ZOOM 配信として）に協力した。保育園への講演等、行政・近隣の子育て機関との連携強化に努めた。

・助産業務の推進、施設の運営と管理

分娩件数(17 件)(転院搬送が 8 件) 妊婦産後健診(269 件) 母乳外来(183 件)

安全管理指針に基づく従業員への安全管理教育・施設の防犯・防災管理を徹底させ、安心安全な施設運営に努めた。デジタルサイネージを使用し、広報活動に努めた。

・とわ助産院運営会議等の開催

とわ運営会議にて運営について検討し、運営について話し合った。(年 4 回)

会立助産院のビジョンの立て直し検討を続け、次の時代に引き継げる助産院を目標とし、健全な経営に努めた。次期院長について検討した。

Ⅳ 会員相互扶助に関する事業

本部・他全国部会との連携の強化を図る。特に以下の活動を行うことで、本会の組織強化と福利厚生の実現を図る。

1) 連携促進による組織強化

・関係機関の会議出席

日本助産師会の総会・研修会・部会集会に参加し、情報交換や連携を行った。

会員が神奈川県看護協会 助産師職能委員として委員会に出席した。

未来戦略委員会が中心となり、研修会（神奈川県看護協会と共同で「産後ケア」のシンポジウムを実施。参加者 42 名。

・公益事業 賀詞交歓会・受賞者祝賀会の企画・運営

2026 年 1 月 29 日（月）会場 ローズホテル横浜

参加者：96 名 来賓 19 名、会員 21 名、教員 29 名、企業 7 人、理事・監事 17 人、事務局 3 名

講演：「分娩費用の無償化と見える化」

日本医科大学付属病院女性診療科・産科医局女性生殖発達病態学大学院 産科主任教授鈴木俊治先生

2) 福利厚生

表彰(すくすく赤ちゃん献金表彰等)と表彰推薦を実施した。叙勲なし、慶弔 1 名

Ⅴ その他

本会の基本財源である会費収益の安定化を図るため、会員ネットワーク推進等の会員増加対策の実現を目指す。また、各企業・団体への寄付の依頼活動も税制優遇措置を前面に押し出し、リーフレットの

配布・ホームページからの呼びかけ等により、収益の安定化に向けた活動を積極的に行う。

1) 事業活動や運営の安定と強化

理事会、とわ助産院運営会議、事業運営会議、未来戦略会議を実施し、会の活動・運営に関する必要事項を検討した。必要時、顧問弁護士に相談、助言を受けた。

2) 寄付依頼活動・会員ネットワークの推進・強化

・会員ネットワークの推進・強化

会員連絡網の作成や県下7地区との情報共有等による組織内の連携強化を実施した。

当会のリーフレットを発送時に封入し、アピールを図った。当会と会立とわ助産院の [Facebook](#)・[Instagram](#)にて、研修会やイベントを掲載し、適宜更新した。

・会員増加対策 対面時の研修会に委員長が参加し時間をもらい入会の勧めを行った。

・組織基盤の安定化にむけた活動と管理

第7回地区別連携集会の開催オンライン

参加者： 地区代表者～横浜地区（高橋会長）川崎地区（柳沢会長）会長 相模原地区（清水代表）
横三地区（平本会長）鎌倉逗葉地区（宮崎代表）湘南地区（斎藤会長）西湘地区（布施会
長）、各部会長、組織強化委員、災害対策委員 欠席：西湘地区

・賛助会員入会促進活動

病院・保健センター・企業と賛助会員に継続のお願い文書を送付した。

賛助会員数：個人2名、企業9社、学校4校、病院0施設：会費2000～5000円/1口

・会の円滑な運営のために寄付金を集める

寄付：関連企業 施設に寄付依頼の文書を送付

寄付者：個人1人 寄付金 10,000円

ニュースレター（広報誌）の企業広告を募集し、広告費収入を得た。（計3社）

・組織内の連携強化

会員連絡網、LINEオープンチャット（会員全体・各7地区）と会員メーリングリストを活用し、災害時を想定した安否確認を実施した。

県下7地区との情報共有や連携強化のため、第6回地区別連携集会の開催（オンライン形式）を開催した。県下の母子保健サービス等の情報シートを追加更新した。

部会集会やメーリングリストで日本助産師会・当会の連絡事項、研修の案内等の情報共有に努めた。

3) 財務管理

・会の運営が健全に行われるように活動を行う

周産期医療従事看護職員資質向上研修事業の収支報告書作成

収支予算案の立案、毎月の収支管理、会計監査・決済報告

寄付金の確認と報告、会員人数及び動向を把握、会費の管理

2025年度 新入会 55名 退会 38名（物故者除く）総会員数 615名（2026年3月31日）

以上。